

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	明治5年～	根拠法令・例規等	戸籍法・民法ほか
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政	市民窓口課
	小項目	施策	49	住民記録の正確な記録と適正な管理	職・氏名 窓口サービス係長 藤森仁美 電話 0869-64-1818
事務事業名		01	戸籍事務	このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内に居住する市民及び本籍地が備前市内にある人	
目的(何のために)	届出に基づき記載と関連する証明書の発行	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	申請から証明書の交付に要する時間を短縮することによる市民サービス・満足度の向上	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
戸籍事務	国の法定受託事務であり、戸籍届出受理・受付帳及び戸籍記載事務を行う。	
戸籍関係証明類交付事務	国の法定受託事務であり、戸籍に関する諸証明交付事務を行う。	
埋火葬許可事務	国の法定受託事務であり、埋火葬・死胎埋火葬・改葬許可事務を行う。	
人口動態事務	国の法定受託事務であり、人口動態調査事務及び相続税法第58条通知事務を行う。	
目的を達成するための実施した事業	県内市区町村により組織し、戸籍事務の適正処理について研究協議、事務の統一及び事務効率の向上を図る事を目的とし、協議会必要経費の負担を行う。	
岡山県戸籍事務協議会負担金		

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	521	1,215	8,209
	必要人員費	人	4.06人	4.04人	4.28人
	事業費計	千円	31,240	31,265	34,217
決算額	国県支金	千円	31,761	32,480	42,426
	受益者負担	千円	37	36	38
	繰入金	千円	9,001	8,868	8,684
	市債	千円			
	その他(一般財源)	千円			
受益者負担比率	%	22,723	23,576	33,704	
		%	28.3%	27.3%	20.5%
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	戸籍証明等交付件数	件	19,517	18,928	18,732
	結果指標量	件	19,517	18,928	18,732
	対前年比	%	-	97.0%	99.0%
	活動コスト	円	14,821,077	12,960,970	21,470,719
	単位当たりコスト	円	759	685	1,146

事業の成果 (平成25年度事業)					
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
窓口での証明書発行に要する平均的時間(分)	目標値(A)	5	5	5	5
	実績値(B)	5	5	5	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	5
成果指標設定の考え方・式や説明					
過去に遡る戸籍等の証明を含めた平均値					

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	<p>該当する項目を□から■へ &lt; ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市が実施するよう法令で義務づけられている</li> <li>法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす</li> <li>現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない</li> <li>事業の内容が一部の受益者に偏っている</li> <li>対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている</li> <li>現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である</li> <li>事業開始当初の目的から変化してきている</li> <li>事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている</li> <li>厳しい財政状況であるが、実施する必要がある</li> <li>市民・団体等から要望・要請が強い</li> </ul>	<p>妥当性評価</p> <p>A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い</p> <p>A</p>
効率性の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>単位当たりコストは前年度と比較して改善している</li> <li>実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある</li> <li>事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある</li> <li>コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい</li> <li>受益者負担率は適正である</li> <li>受益者負担率を見直す余地がある</li> <li>サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない</li> <li>現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある</li> <li>最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている</li> </ul>	<p>効率性評価</p> <p>A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い</p> <p>B</p>
有効性の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標の設定は適切である</li> <li>成果指標の到達目標値は達成できそうである</li> <li>成果指標達成率は前年度と比較して向上している</li> <li>成果指標達成率は80%未満となっている</li> <li>現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない</li> <li>法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい</li> <li>事業について積極的にHPや広報等で情報提供している</li> <li>事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している</li> </ul>	<p>有効性評価</p> <p>A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い</p> <p>B</p>

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	戸籍副本データを法務省のデータセンターへ遺漏なく送信する。業務においては通常通り、厳正かつ迅速な戸籍事務処理を引き続き実施するとともに、窓口での市民サービス低下とならないよう考慮していく。						

総合評価		B
戸籍事務は厳正さと迅速性が常に要求される業務であることから、引き続き各種研修などにより、職員の資質と市民サービスの向上を図っていく必要がある。		<p>総合評価</p> <p>A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い</p> <p>B</p>

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	厳正かつ迅速な戸籍事務処理を引き続き実施し、親切かつ丁寧な窓口対応による市民サービスの向上に努める。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな